仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成:更新日 2024年8月2日

事業名 | 佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業 | 実施計画事業or一般事業 | 一般事業 | 市長公約 | 該当なし | 総合戦略 | 該当なし | 施策横断的な取組との関連性 | SDGs | 該当なし | コンパクトシティ | 該当なし | スマートシティ | 該当なし

1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	広報ブランド	推進課	佐野ふるさと特使イメージアッ	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	係 広報・地域連携係		プ推進事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	722	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H17	実施方法	直営
	IXXX PT/IX	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり	佐野ふるさと特使設置要綱	期間	終了年度	-	事業分類	啓発事業
		施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実						<u>. </u>

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

「佐野市の魅力・実力・潜在力」を県内外に積極的にアピールしていくため、各界において活躍している方々を「佐野ふるさと特使」として委嘱し、本市のイメージアップ を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	ふるさと特使の活動を通して、多くの人に佐野市を知ってもらう。	本市情報に接触した人の割合	%	_	35.5	37.5	39.0	40.5
(本事業に								
よって成し 遂げたい								
状態)								
177067								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

しょり /白男	如关棋	(2) 心動で説明する数値ナーグ及び事業員の推修							
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)		活動指標	単位	R3	R4	R5			
		ふるさと特使委嘱数	人	0	1	0			
		ふるさと特使人数	人	16	17	17			
		事業費計	千円	0	2	4			
到(2)台)		一般財源	千円	0	2	4			
		特定財源(国·県·他)	千円						
		(うち受益者負担)	千円						

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = ¥ 00	・各自の活動の中で佐野市のPRをしていただく。	本市情報に接触した人の割合	%	30.6	33.9	29.8	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明 (定量及び 定性)								

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			\circ
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・市の魅力等の情報発信をしてもらえるよう、有益な情報の提供を行う。
- ・特使の一人から、イベント参加の提案を受けた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

П	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
$\overline{\checkmark}$	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討

- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

- ・SNS等を活用し、本人の活動状況を確認する。
- ・本人の活動内容に照らし、提供情報の精査を行う。
- 特使と連携し、イベントへの参加をすることで、佐野市の知名度アップを図る。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

事業効果を上げるための事務改善の検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

事業費の見直し検討

作成·更新日 2024年8月2日

該当なし 総合戦略 該当なし 事業名 在京佐野ふるさと会支援事業 -般事業 実施計画事業or一般事業 市長公約 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 総合政策部 一般 事業計画 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 担当組織 広報ブランド推進課 課 予算 款 2 新規or継続 継続事業 在京佐野ふるさと会支援事業 広報·地域連携係 係 科目 項 1 市単独or国県補助 市単独事業 体系コード 722 名称 根拠法令、条例等 目 2 義務or任意 任意的事業 直営 基本目標 7 市民参加による自立したまちづくり 開始年度 H17 実施方法 政策体系 在京佐野ふるさと会交付金交 期間 政策 多彩な交流と情報活用によるまちづくり 終了年度 事業分類 啓発事業 付要綱 施策 2 市政情報の共有と広聴活動の充実 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 東京都及びその周辺に在住する佐野市出身者や佐野市にゆかりのある者により「在京佐野ふるさと会」を組織し、会員相互及び佐野市との情報交換を行うことで、 事業概要 市との連携を保ち、市の発展につなげる。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 本市情報に接触した人の割合 % 35.5 39.0 40.5 37.5 (本事業に 首都近郊において、佐野市に関する情報を発信してもらい、もって よって成し 佐野市の知名度向上につなげる。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R3 R4 R5 交付対象団体数 団体 1 1 1 2 1 事業実施数 ・市は事務局を所管し、交付金の支出、情報提供等必要な支援 活動実績 を行う(通年)。 (R5年度に ・総会等の開催(7月) 行った主な活 事業費計 100 100 100 千円 動内容) さの秀郷まつり見学会等への参加(9月) 一般財源 100 100 100 千円 特定財源(国・県・他) 千円 (うち受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい (3)活動による効果 指標の性質 R4とR5の比較 効果指標 単位 R3 R4 R5 効果が下がった 本市情報に接触した人の割合 % 30.6 33.9 値が大きいほど良い 29.8 効果説明 (定量及び ・都内で行われる催し等への参加 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 0指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 0指桿 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無し 指標値増減) 用 効果が下がった 指標全体 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 ・物価高騰等の影響により、会の運営が厳しさを増している。 ・会員の高齢化、減少等の問題がある。 会の活動内容が広報事業に直結していない。 (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組 取組説明 ☑ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

会の性格・目的等を踏まえた施策展開を検討する。

什事の振り返りシート(令和5年度実施分) 2024年8月2日 作成:更新日 事業名 市政情報発信事業 市長公約 該当なし 総合戦略 該当なし 実施計画事業 実施計画事業or一般事業 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当あり 1. 基本情報 総合政策部 一般 事業計画 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 担当組織 広報ブランド推進課 課 予算 款 2 新規or継続 継続事業 市政情報発信事業 広報·地域連携係 係 科目 項 市単独or国県補助 市単独事業 1 体系コード 722 名称 根拠法令、条例等 目 2 義務or任意 任意的事業 事業 直営 基本目標 7 市民参加による自立したまちづくり 開始年度 H17 実施方法 政策体系 佐野市広報広聴事務規則 期間 政策 2 多彩な交流と情報活用によるまちづくり 終了年度 事業分類 啓発事業 施策 2 市政情報の共有と広聴活動の充実 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 佐野市の魅力や情報を様々な媒体を通して発信し、情報の周知を図る。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 市政情報提供度 % 82.0 86.0 86.0 72.0 77.0 (本事業に ホームページ、SNS、ケーブルテレビその他の媒体を通じ、行政は よって成し 市民と情報を共有する。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 単位 活動指標 R4 R5 ホームページビュー総数 千件 6,569 5.182 SNS登録者数 34,958 36,791 38,178 人 ・ホームページの管理・更新(通年) 活動実績 テレビ・ラジオ放送時間 時間 ·各種SNSの管理(通年) 258 189 149 (R5年度に ・佐野ケーブルテレビにおける市政情報番組の制作(通年) 行った主な活 事業費計 千円 4,416 2,441 6,815 動内容) ・新春番組等の収録・放送(12~1月) 一般財源 3,939 2,441 千円 5,345 千円 特定財源(国·県·他) 477 1,470 (うち受益者負担) 千円 (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	+L CD = X 0.0	・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ホームページ等への	市政情報提供度	%	70.0	69.6	68.1	値が大きいほど良い	効果が下がった
	効果説明								
	(定量及び 定性)								
	ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

	費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
	効果	効果が上がった指標数	0指標
		効果は変わらない指標数	0指標
		効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)		指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

ŕ				効果	
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費	費用は下がった			
		費用の増減無し			
	用	費用が増加した			\circ

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、テレビ放送時間やホームページビュー数の減少が見られた。
- ・令和5年度からホームページ運用事業を統合したため費用が増加した。
- ・ホームページにおいて、各課のアクセシビリティに関する理解が不足している。

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	月又於日言兄 9月
□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	・ホームページにおけるアクセシビリティに関する啓蒙を継続して図る。
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	

仕事	仕事の振り返りシート(令和 5 年度実施分)									
事業名	情報公開	事務		実施計画事業or一般事業	— <u></u>	 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報					•				
	部	行政経営部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	
担当組織	課	行政経営課		 	予算		2	新規or継続	継続	
	係法務文書係				科目		-	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	722	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的	
政策体系	基本目標		市民参加による自立したまちづくり	佐野市情報公開条例		開始年度	H11	実施方法	直	
	政策 2 多彩な交流と情報活用によるまちづくり 施策 2 市政情報の共有と広聴活動の充実				期間	終了年度	-	事業分類	その他市民は	に対する事業
	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要									
事業概要	・情報公開条例に基づく公開請求があった場合に迅速に公開事務ができるよう職員研修会を実施する。 ・情報公開条例又は個人情報の保護に関する法律に基づく審査請求があった場合に情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その庶務を行う。									
(2)目的	内			(3)目標値		_		1	_	
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
(本事業に	・公開請求のあった情報を速やかに公開する。		情報公開請求から交付までの平均日数	日	10	10	10	10	10	
よって成し										
遂げたい	・・市民に対して市政に関する情報を積極的に公開する。									
状態)										
3. 前年 原(1)活動		舌動及び費用]対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ		 	推移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				研修会の開催回数	□	1	0	1		
活動実績										
(R5年度に	情報公開個人情報保護制度研修会 10月4日開催									
行った主な活動内容)				事業費計	千円	0	0	0		
3)r 1 G /				一般財源	千円	0	0	0		
				—————————————————————————————————————	千円	0	0	0		
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0		
(3)活動	動による効果			(4) 事業効果を説明する数値データの推移				↓選択して	下さい	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ᄽᄪᄣᅃ				情報公開請求から交付までの平均日数	日	3	6	3	値が小さいほど良い	効果が上がった
効果説明 (定量及び			までの平均日数が早くなった。							
定性)	有用の認識	妨高まった。								
		果(自動判定		=						•
費用(R5	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が効果は変わ	つに指信数 らない指標数	1指標 0指標		弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	うた指標数	0指標		費用	費用の増減無し	0			
1600世纪》		指標全体	効果が上がった	J	/13	費用が増加した				
(1) 令和 現在の公開	開請求は、業	事業実施にお 者が事業とし	ける反省点、環境変化や関係者からの意 て請求するものが大部分を占めており、本え がなるように検討する。					3.		
2.7.0.7.0 DF	2 3 4 (2)3 4 7 103									
(2) !-	a = /k = = -		>+ A10 c /r m = 1 * A10 = 1							
(2) 上記	に反省点及び)課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		1					
	車类のたり	古桧計 /處::	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	取組説明						
			:、休止、冉編成、受益者負担の見直しなと) 事務改善の検討							
	事業費の見		7-WWD4 VII	上に同じ						

☑ 業務時間効率化のための事務改善の検討 □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り) 名称

市民参加による自立したまちづくり

2 市政情報の共有と広聴活動の充実

2 多彩な交流と情報活用によるまちづくり

義務的事業

直営

検査·調査事務

2 義務or任意

実施方法

事業分類

S22

開始年度

終了年度

事業

期間

経常委託	E統計調査実施事業	実施計画事業or一般事業	— <u>я</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情報									
部	総合政策部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し	
課	政策調整課	奴告禾託兹計調杰宝梅車 業	予算	款	2	新規or継続	i規or継続 継続事業		
係	統計係	性市安司制品一种且大心学来	科目	項	5	市単独or国県補助	国県補	助事業	
	手報 部 課	转報 部 総合政策部 課 政策調整課	施策横断的な取組との関連性 請報 部 総合政策部 予算中事業名 課 政策調整課 経営委託統計調査事施事業	施策横断的な取組との関連性 SDGs	施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし 情報 部 総合政策部 予算中事業名 会計 課 政策調整課 経営委託統計調査事施事業 予算	施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ	施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし 情報 総合政策部 予算中事業名 会計 一般 事業計画 課 政策調整課 経営委託統計調査事施事業 予算 款 2 新規のr継続	施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 情報 部 総合政策部 予算中事業名 会計 一般 事業計画 単年度に	

根拠法令、条例等

地方自治法、統計法、

同施行令

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

722l

(1) 事業概要

体系コード

基本目標

政策

事業概要

政策体系

法定受託事務として毎年国から市へ委託されている事務。

|①学校基本調査 5月1日を基準日に、幼稚園籍の園児数及び小中学校、義務教育学校の児童数、教職員数等を調査する。

②毎月人口調査 直近の国勢調査の人口を基礎とし、市民課から提供を受けた人口動態を反映して月次人口を推計する。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	甲位	R3	R4	R5	R6	R7
	①学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにする。	市政情報が十分に提供されて						
トーフザー		いると認識している市民の割合	%	86.0	72.0	77.0	82.0	86.0
よって成し 遂げたい	これら結果を公表することで、市民の市政に対する理解や関心を高							
	න් る。							
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	①学校基本調査	学校基本調査報告率	%	100	100	100
	5月1日を基準日として、市内44校(園)及び教育委員会に 調査への協力を依頼。報告をとりまとめ、期限内に栃木県統計課に	毎月人口調査報告率	%	100	100	100
	提出した。					
	②毎月人口調査	事業費計	千円	43	43	44
	直近の国勢調査の人口を基礎とし、市民課から提供を受けた人 「 口動態により数値を調整し、毎月定められた期限内に栃木県統計	一般財源	千円	2	2	4
	課に報告した。	特定財源(国·県·他)	千円	41	41	40
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

市民の市政に対する理解や関心を高める。 令和5年度の市民アンケートの結果では、市政情報が十分に提供 されていると認識している市民の割合は低下した。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	市政情報が十分に提供されて						
共	いると認識している市民の割合	%	70.0	69.6	68.1	値が大きいほど良い	効果が下がった
~							

(5)費用対効果結果(自動判定)

		-/
費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
/	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	七插入仕	が田がてがった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

				効果	
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
ſ	費	費用は下がった			
		費用の増減無し			0
L	用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

- (1)令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・学校基本調査については、100%オンライン回答が実現している。
- ・毎月人口調査については、従来目視で行っていた工程について、市民課から提供されるCSVデータから報告数値を算出できないか試行中である。
- ・統計調査の結果を分かりやすくまとめ、市民に公表することが求められている。
- (2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の左り方検討	/	/± ı ⊢	击绝战	四米老台切の目直しなり	

- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

市民の方の統計データに対する興味関心を高めるため、市統計書等の内容や構成を見直していく。

仕事	の振り)返りシ	ノート(令和5年度	実施分)			作品	成•更新日	2024年	6月28日		
事業名	周期委託	モ統計調査	E 実施事業	実施計画事業or一般事業	—-f	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本情												
	部	総合政策部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度			
担当組織	課 係	政策調整課 統計係		経常委託統計調査実施事業		<u>款</u> 項		新規or継続 市単独or国県補助		事業 助事業		
	体系コード	722	名称	根拠法令、条例等	1741	<u>與</u> 目		義務or任意		<u>助争未</u> り事業		
	基本目標		市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	_	実施方法	直			
政策体系	政策		多彩な交流と情報活用によるまちづくり	地方自治法、統計法、		終了年度		事業分類	検査・調			
	施策		市政情報の共有と広聴活動の充実	- 同施行令		173 12		3 2/22/00				
	2. 事業概要と目的及び (基本計画期間内) 目標値 (1) 事業概要 法定受託事務として国から委託されている調査であり、各調査は 5 年周期で実施される。調査員を任命、調査を依頼し、調査票を配布・取集後、審査のうえ県へ調査書類を提出する。 主な調査: ①国勢調査 ②経済センサス-基礎調査 ③経済センサス-活動調査 ④農林業センサス ⑤住宅・土地統計調査 ⑥就業構造基本調査 ⑦全国家計構造調											
(2)目的	· 匀			(3)目標値								
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
(本事業に	それぞれの扌	旨定調査に関	する実態を明らかにし、集計結果を国民	市政情報が十分に提供されて	0/	06.0	72.0	77.0	02.0	06.0		
よって成し	(市民)に	ニホームページ	等で公表し、市民の市政に対する理解や	いると認識している市民の割合	%	86.0	72.0	77.0	82.0	86.0		
遂げたい 状態)	関心を高める。											
DVIB()												
3. 前年 原 (1)活動		舌動及び費用	月対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及ひ	が事業費の!	准移					
				活動指標	単位	R3	R4	R5				
	·住宅·土坩	也統計調査(指導員14人、調査員84人)	調査等実施件数	件		1	1				
	1		を図から無作為抽出された調査区からさら	統計調査準備事務等件数	件		1	1				
活動実績 (R5年度に	象に実施し		から、さらに抽出された約3,300世帯を対	回答数/対象数(客体数)	%	96.9	90.0	80.3				
行った主な活 動内容)			関係書類を栃木県統計課に提出した。	事業費計	千円	6,603	3,093	6,155				
331 3117		ンサス準備事績 農林業センサ	の なる である である である である である である である である である であ	一般財源	千円	40	69	122				
	興課の協力]の元、調査区	区の見直し事務を実施した。	特定財源(国・県・他)	千円	6,563	3,024	6,033				
				(うち受益者負担)	千円	0	0	0				
(3)活動	かによる効果	<u>: </u>		(4)事業効果を説明する数	値デー	タの推移			↓選択して	下さい		
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較		
効果説明	市民の市政	なに対する理解	2で関心を高める。	市政情報が十分に提供されて	01	70.0		60 :		***		
	令和5年度	度の市民アンク	r-トの結果では、市政情報が十分に提供	いると認識している市民の割合	%	70.0	69.6	68.1	値が大きいほど良い	効果かトかった		
定性)	されていると	認識している	市民の割合は低下した。									
(5)費用	———— 目対効果結果	果(自動判定										

() , , , , ,	0) 20 13/3/3/1012/C (EL33/13/C)									
費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し								
効果	効果が上がった指標数	0指標								
	効果は変わらない指標数	0指標								
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標								
指標值増減)	指標全体	効果が下がった								

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・近年の個人情報保護意識の高まりや、コロナ禍を経て対面でのやりとりを避ける傾向が高まったことなどから、今後も回答率の低下は避けられないと予想される。 また、国は近年インターネット回答を推奨しており、この取組みにより回答率の向上が期待されるが、インターネット回答率は全国的に伸び悩んでいる。 ・統計調査の結果を分かりやすくまとめ、市民に公表することが求められている。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
✓	事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

市民の方の統計データに対する興味関心を高めるため、市統計書等の内容や構成を見直して いく。

市民参加による自立したまちづくり

2 市政情報の共有と広聴活動の充実

2 多彩な交流と情報活用によるまちづくり

直営

事業分類 審議会等運営事業

事業名 統計協議会支援事業				実施計画事業or-	一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
					施策横断的な取組	との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	. 基本情報											
	部	総合政策部			予算中事業	名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
-	課	政策調整課		公計力議令古	統計協議会支援事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業		
	係	統計係			利品 励哦云义拨争未	及尹未	科目	項	5	市単独or国県補助	市単独	事業
	4をフェ	722		夕抚	担切法令 夕	石谷			1	美效or红辛	红音的	有字

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

基本目標

政策

施策

事業概要

政策体系

佐野市統計協議会に補助金を交付し、同協議会の運営を支援している。佐野市統計協議会は、各種統計調査を円滑に実施するために、統計調査員としての資 質の向上を目指すこと、市との協力体制を構築すること、併せて会員相互の親睦を図ることを目的に設定された団体。

佐野市統計協議会会則、佐

野市運営費補助金交付要領

(2)目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

統計調査員、指導員としての資質向上を目的として、研修会への参 加費助成や情報交換の場を設ける。また、会員相互並びに登録調 査員との親睦を図ることにより、組織の拡充強化を目指す。

(3)日標個						
効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会員数/登録調査員数	%	23	20	20	20	20

|開始年度| S43年度|実施方法

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)

(市の活動) 統計協議会の事務局として、補助金の交付手続き 及び運営・活動のサポートを行う。

(統計協議会の活動)総会等の会議実施、視察研修、登録調 査員交流事業、研修会実施、統計だより発行、国県主催の研修 会等への参加費助成等

(=) (=)	770 3 7050 31 12 12					
活動指標	単位	R3	R4	R5		
総会参加者	人	-	27	33		
研修参加者(視察他)	人	-	20	26		
交流事業参加者	人	ı	ı	36		
事業費計	千円	100	150	200		
一般財源	千円	100	150	200		
特定財源(国·県·他)	千円					
(うち受益者負担)	千円					

事業

期間

終了年度

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移 効果指標 単位

↓選択して下さい

指標の性質 R4とR5の比較

効果説明 (定量及び 定性)

統計協議会の会員数を増やし、協議会の組織の拡充強化を図ると ともに、統計調査に熟達し、経常的に調査に従事する人材を育成、 確保する。

令和5年度は新規加入者が脱会者を下回り、会員数が減少した。

18 値が大きいほど良い 会員数/登録調査員数 効果が下がった % 20 19

(5)費用対効果結果(自動判定)

,		
費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
か田	効果が上がった指標数	0指標
効果	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

R4

R5

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

統計調査業務完了後などに、協議会の趣旨などを伝え勧誘勧誘を行った結果、新規加入者が増えたが、高齢等を理由に退会する方も多く、会員数は伸び悩んでいる。次年 度は、協議会だよりの刷数を増やして、協議会の活動を多くの市民の方に知っていただく取組みを行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
--	----------	-------------------------	--

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

協議会の事業内容等を充実させ魅力あるものとし、調査事務打合会等の機会を捉え、会員の 拡充に努める。

協議会ができるだけ会員で自主運営できるように促す。(視察研修の企画、統計だよりの編集な どを会員が行うようにする)

事業名	統計調査	查員確保対策事業	実施計画事業or一般事業	—я́	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	-		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	総合政策部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
+口 17 (10 / 4)	-m	プレクグ ∃日 あり = 田		~ ~	±h		かに ナロ くりかく 士	◇小小	击₩

1. 基本情	有報								
	部	総合政策部		予算中事業名	会計		一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	課	政策調整課		 経常委託統計調査実施事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	統計係		性市女前师前脚且关心事来		項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	722	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
政策体系	基本目標		市民参加による自立したまちづくり	国統計調査員確保対策事業	事業	開始年度	S49年度	実施方法	直営
IXXX PT/IX	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり	実施要綱	期間	終了年度		事業分類	人材育成事業
	施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実	人加色文和马					

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

法廷受託事務である統計調査を実施するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録する。栃木県が実施する統計調査員研修会に参加するほか、調 査員の資質の向上を図ることを目的とした研修会等を実施する。また、登録調査員同氏の意思の疎通、親睦を図るため、交流事業を実施する。叙勲、褒章をはじめ とする各種統計調査表彰の基準に該当する登録調査員を選定、調書を作成し、推薦する。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5
	国の補助基準では、平成21年経済センサス-基礎調査の調査区	登録調査員/常時必要調査員数	%	289.58	300	300
(本事業に	数(190調査区)に1/2を乗じて得た数(95人)の調査員を常	研修等参加者数/登録調査員数	%	13.67	13.0	13.0
よって成し 遂げたい	時確保する必要があるため、市民に対して新規登録を勧誘し、既登					
状態)	録者には継続を依頼する。					
,						

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

活 (R ! (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		新規登録調査員数	人	8	21	15
c = 1 /-+	①新規調査員の募集(広報4月号、ホームページ) ②親睦交流	登録調査員数	人	274	291	284
		研修·交流事業参加者数	人	-	20	62
- 1 1	のしおり」、「統計ニュース」、「統計調査員研修用資料(県提供)」	事業費計	千円	17	21	16
#JF 1 111 /	の送付 ⑤統計調査表彰候補者の推薦	一般財源	千円	2	1	1
		特定財源(国·県·他)	千円	15	20	15
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

上選択して下さい

R6

300

10.0

R7

300

10.0

効果説明 (定量及び 定性)

調査員の新規登録者数を増やすとともに、既登録者の活動継続を 依頼し、登録調査員数を確保する。 令和5年度は常時要調査員数は充足しているが、高齢化や退職年 齢の引上げ等の影響で、新規登録者が登録削除者を下回り、登録 者数が減少した。

	(1) 子本がたというごうのが	₩ ZZJ/ (U (- 1 00.				
を	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
د -	登録調査員/常時必要調査員数	%	288.4	306.3	298.9	値が大きいほど良い	効果が下がった
年	研修等参加者数/登録調査員数	%	_	13.7	21.8	値が大きいほど良い	効果が上がった
绿							
竗							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
が田	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し		0	
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

登録者の中には年齢(高齢)や体調不良等により実際には調査に従事できない方も含まれており、大規模調査は5年周期の実施であることから、調査員全体の数はもちろん、 指導員やベテラン調査員の確保が年々困難になっている。個人情報保護意識の高まりや、単身世帯、外国人世帯等の増加により統計調査に非協力的な客体も増加しており、 調査員のモチベーションの低下を招いている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

		事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
--	--	----------	-------------------------	--

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

途切れず、確実に確保するためには、調査の規模や内容により、専門知識や地域の実情に詳し い関連団体からの調査員の推薦をうける仕組みを所管部署と連携して構築する。

国勢調査は大規模で、かつ集計結果が多方面で利活用されることから、指導員及び調査員の -部に正職員を充て、量と精度を確保する。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成・更新日 2024年8月2日

 事業名
 広報紙発行事業
 実施計画事業or一般事業
 一般事業
 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当なし
 コンパクトシティ
 該当なし
 スマートシティ
 該当なし

1. 基本情報

		部総合政策部			予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
担当組織	担当組織	課	広報ブランド推進課		広報紙発行事業	予算	款	2	新規or継続	継続事業
	係	広報·地域連携係		四報机先11尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
		体系コード	722	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市広報広聴事務規則		開始年度	H16	実施方法	直営
TXXX I+VIV	IXXX PT/IX	政策	2	多彩な交流と情報活用によるまちづくり	佐野市市民記者設置要綱 -	期間	終了年度	ı	事業分類	啓発事業
		施策	2	市政情報の共有と広聴活動の充実	在到中的人们自改造女师					_

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

- ・市政に関する情報、話題等を掲載した広報紙を発行する。
- ・広報紙発行のための情報収集、取材、編集、発行及び配布を行う。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		市政情報提供度	%	86.0	72.0	77.0	82.0	86.0
(本事業に	広報紙を多くの市民が読み、行政は市民と情報を共有する。	広報紙閱読率	%	92.0	78.0	79.0	80.0	92.0
よって成し 遂げたい								
逐りたい 状態)								
D (ISC)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	如天順	(2) 泊勤で武功する妖胆ノ	一分及 U	が世末貝の	世位	
	・ 毎月広報紙を発行し、町会を通じて市民に配布 45年度に ・ 広報紙作成のための取材、編集作業 ・ 年4回の特集のテーマ選定、取材、制作	活動指標	単位	R3	R4	R5
V-21 ch/ct		広報紙発行回数		12	12	12
		年間延べ発行部数	部	550,800	550,800	554,400
活動美領 (R5年度に						
行った主な活動内容)		事業費計	千円	15,337	15,055	17,464
		一般財源	千円	11,262	11,580	13,054
		特定財源(国·県·他)	千円	4,075	3,475	4,410
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			划果指標	単位	K3	K4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
***********		・リニューアルを行い、「フルカラーで見やすくなった」「項目の整理で探	市政情報提供度	%	70.0	69.6	68.1	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明 (定量及び 定性)	10~9~なフにはに、ロスカンハンノ1ノな及音が多~のフに。	広報紙閲読率	%	72.2	71.6	74.7	値が大きいほど良い	効果が上がった	
	・特集に関しても「桜スポットに知人を連れていくのが楽しみだ」「方言								
ÆIL)		は奥が深い」など、たくさんの反響があった。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

- (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題
- ・リニューアル直後ということもあり、紙面の制作においては、現状で改善可能なところは全て改善した。
- ・一般的ではないソフトウェアを使用して紙面を制作するため、職員の練度が向上するよう、スモールステップの育成制度を構築した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止、休止、	再編成、	受益者負担の見直し	など)
車券が用た トバフナ	よる中女が	羊の枠	. ≡ .1	

- □ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- □ 事業費の見直し検討
- □ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- □ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

- ・若年層に読んでもらうための特集テーマ選定、紙面構成等の工夫
- ・職員のソフトウェア操作の習熟度向上
- ・民間施設を含めた配布箇所の選定
- ・市民記者の確保